令和５年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	伊勢原駅北口周辺地区整備事業			事業番号	27-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	吉田　俊	市街地整備課	加藤　真一	

計　　画　　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち
		基本政策	7	都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり
		施策展開の方向	12	都市の骨格を支えるまちをつくる
		施策	27	交流がひろがる拠点の形成
予算事業名	伊勢原駅北口市街地整備推進事業費			
	伊勢原駅前線整備事業用地取得費			
事務区分〔選択〕	◉ 自治事務　○ 法定受託事務　（選択してください）→		法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前　～	終了年度	-
関連法令等	都市計画法、道路法、土地収用法、都市再開発法、土地区画整理法			
国・県の計画等	主要地方道平塚伊勢原線（伊勢原246交差点～1号踏切）電線地中化計画		計画期間	平成23年度から令和2年度（10年間）
関連個別計画			計画期間	
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	・再開発事業の都市計画決定（平成2年）から30年以上、事業中止から15年以上が経過している中、区域内の建物の老朽化が進み、防災上課題となっており、又、中心市街地、交通結節点としてのインフラも未整備のため、区域内の生活環境は依然未改善の状況となっています。 ・関係地権者からは、整備促進の要望書が市へ提出されており、さらには、市民からの整備促進に対する要望も多い状況です。			
目　的（何をどうしたいのか）	伊勢原駅北口周辺地区の市街地整備を推進し、街路や駅前広場など交通の結節点機能の向上により、中心市街地として利便性の高い交流拠点の形成を図ります。			
主な対象（誰・何を対象に）	市民及び来訪者			
事業内容（手段、手法など）	・伊勢原駅北口周辺地区の再開発事業の基本計画案を関係権利者とともに策定し、合意形成を図りながら、事業化に向けた準備組合を発足し、民間事業者の選定に取り組みます。さらに令和4年度の事業着手をめざして取組を進めます。			

事業行程	項目	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	都市計画	変更図書作成 関係機関協議	都市計画変更告示
	市街地整備（都市計画道路伊勢原駅前線・駅前広場を含む）	地元調整 関係機関協議 用地取得	事業認可 事業着手

目　標	【指標名】	【現状値】	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	市街地整備の事業認可箇所数	0箇所（令和2年度）	0箇所	1箇所

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	再開発事業の事業化に向け、再開発準備組合の事業推進のパートナーとなる事業協力者を決定するとともに、都市計画変更手続きに向けた基本計画素案の作成を進めていく必要があります。

実施方法〔選択・記入〕				
○ すべて直接実施		◉ 左記以外		
☑ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	(株)アール・アイ・エー	
☐ 補助金		補助先		
☐ その他		具体の内容		

実施結果	年度	
項目	令和3年度	令和4年度
都市計画	方針検討 関係機関協議	方針検討 関係機関協議
市街地整備（都市計画道路伊勢原駅前線・駅前広場を含む）	地元調整 関係機関協議 用地取得	地元調整 関係機関協議

実施した取組の内容
再開発事業の事業化に向け、再開発準備組合の事業推進パートナーとなる事業協力者の選定作業にあたり、再開発準備組合と事業協力者において事業協力に関する協定を締結する支援を進め、事業推進体制を構築しました。

目標の達成状況		年度	
【指標名】	【現状値】	令和3年度	令和4年度
市街地整備の事業認可箇所数	0箇所 （令和2年度）	0箇所	0箇所

コスト			年度	令和3年度　実績				令和4年度 実績			
	事業費合計(a)					166,834	千円			158,313	千円
	内訳	国県支出金 ①				0	千円			0	千円
		地方債　②				0	千円			0	千円
		その他特財　③				50,432	千円			0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③				116,402	千円			158,313	千円
	国県支出金の内容										
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有　○ 無	前回の改定時期							
		その他									
	人件費	正規職員		4	人	32,720	千円	4.75	人	40,708	千円
		その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計(b)		4	人	32,720	千円	4.75	人	40,708	千円
	トータルコスト (a)+(b)					199,554	千円			199,021	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民			単位	市民			単位
			対象数			101,381	人			101,119	人
		総事業費／対象数				1,968	円			1,968	円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	○ 計画どおり（A） ◉ 概ね計画どおり（B） ○ 計画どおり進捗せず（C）	B	**左記判断理由**	再開発事業の事業化に向け、再開発準備組合の事業推進パートナーとなる事業協力者の選定作業にあたり、多角的な視点からより慎重な選定を行った結果、再開発準備組合と事業協力者において事業協力に関する協定を締結することができました。
実施水準 〔選択・記入〕	○ 他市より高い水準で実施（A） ○ 他市と同水準で実施（B） ○ 他市より低い水準で実施（C） ◉ 一律に比較できない事業	―	**他都市の事業内容等**	事業を実施する上で、一律に比較できません。 近隣駅の駅前整備における参考事例としては、既に整備が完了している状況が多い中で、海老名市の厚木駅南地区において市街地再開発事業が事業中であり、竣工に向けた工事が進められています。
有効性 〔選択・記入〕	◉ 高い（A） ○ 普通（B） ○ 低い（C）	A	**左記判断理由**	再開発準備組合における事業協力者が決定したことで、事業協力者のノウハウ、専門的な知見により、今後の具体的な計画策定など再開発事業の事業化に向け、取り組みを進めました。
効率性 〔選択・記入〕	◉ 効率的に実施されている（A） ○ 改善の余地がある（B） ○ 抜本的な改善が必要である（C）	A	**左記判断理由**	再開発準備組合と事業協力者における事業協力に関する協定の締結を支援したことで、これまで市が担っていた再開発準備組合への事務局支援とともに、新たに事業協力者の支援を得られることになり、再開発事業の事業化に向けて効率的な事業推進体制を構築しました。

取組内容の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所管部長による総評	伊勢原駅北口地区再開発準備組合に事業協力者が参画することで、再開発準備組合や事業協力者との連携体制及び施設計画や資金計画等を作成していく事業推進体制が構築されたため、駅前広場における交通機能配置や交差点計画など都市計画変更に向けた関係機関協議を引き続き進めながら、基本計画案を策定していく必要があります。